

第18回社会保障審議会

平成19年3月14日

参考資料1

各分科会・部会個票

統計分科会

所管部局

大臣官房統計情報部

所掌事務

統計の総合的企画、調査及び研究、統計の改善及び整備並びに統計の知識の普及及び指導に関する事項を調査審議する。

【審議事項】

直近の会議（第10回、平成18年6月5日開催）では平成19年国民生活基礎調査の調査計画案についての審議並びに「疾病、傷害及び死因分類」（ICD）専門委員会及び「生活機能分類」（ICF）専門委員会の動向等について報告。

委員一覧

今田 幸子	独立行政法人労働政策研究・研修機構統括研究員
岩田 正美	日本女子大学人間社会学部教授
大江 和彦	東京大学大学院医学系研究科医療情報経済学分野教授 (東京大学医学部附属病院企画情報運営部長)
大竹 文雄	大阪大学社会経済研究所教授
柏女 霊峰	淑徳大学総合福祉学部教授
西郷 浩	早稲田大学政治経済学術院教授
斎藤 英彦	名古屋セントラル病院長
土屋 了介	国立がんセンター中央病院院長
津谷 典子	慶應義塾大学経済学部教授
中川 俊男	日本医師会常任理事
◎廣松 毅	東京大学大学院総合文化研究科・教養学部教授
◎は分科会長	

(平成19年3月14日現在)

平成17年9月以降の主な報告書等

なし

医療分科会

所管部局

医政局

所掌事務

特定機能病院と称することの承認及び医療法人の認可等についての審査を行う。

【審議事項】

- 特定機能病院：名称の承認・承認の取消
- 医療法人（2以上の都道府県の区域において施設を開設するもの）：
 - ・ 設立、解散及び合併の認可
 - ・ 業務の一部又は全部停止命令
 - ・ 役員の解任勧告
 - ・ 設立認可の取消

委員一覧

岩井 宜子	専修大学法科大学院教授
加藤 幹雄	健康保険組合連合会副会長
◎鴨下 重彦	社会福祉法人賛育会賛育会病院院長
桐野 高明	国立国際医療センター研究所長
齋藤 秀彦	名古屋セントラル病院長
猿田 享男	学校法人慶應義塾常任理事
鈴木 満	社団法人日本医師会常任理事
古橋美智子	社団法人日本看護協会副会長
南 砂	読売新聞東京本社編集局解説部次長長
三宅 祥三	武蔵野赤十字病院院長
矢後 和夫	社団法人日本病院薬剤師会常務理事
山浦 晶	千葉県立衛生短期大学学長
◎は分科会長	

(平成19年3月14日現在)

平成17年9月以降の主な報告書等

平成18年3月27日	5病院について特定機能病院と称することを承認
平成18年7月19日	医療法人3法人について設立を認可 医療法人1法人について合併を認可
平成19年1月22日	2病院について特定機能病院と称することを承認 医療法人6法人について設立を認可 医療法人1法人について解散を認可 医療法人1法人について合併を認可

福祉文化分科会

所管部局

雇用均等・児童家庭局

所掌事務

児童福祉文化財（出版物、舞台芸術、映像・メディア等）について、関係者の申請に基づき推薦を行う。

【審議事項】

児童福祉文化財の推薦及び特別推薦について審査を行い、その結果推薦作品を決定。

委員一覧

◎庄司 洋子	立教大学教授
見城美枝子	エッセイスト
山崎美貴子	神奈川県立保健福祉大学学部長
竹中 淑子	子どもの本研究所主宰
網野 武博	上智大学教授
片岡 玲子	立正大学教授
藤田芙美子	名古屋芸術大学教授
加藤 滋紀	目白大学教授
落合美知子	児童図書研究家
亀田 邦子	日本大学教授
川崎登美子	児童図書研究家
土屋 智子	児童図書研究家
福本友美子	児童図書翻訳・研究家
矢吹 省司	国学院大学教授
上垣内伸子	十文字女子学園大学助教授
指田 利和	宝仙学園短期大学教授
芹川季代子	児童劇指導家
高谷 温子	玉川大学講師・声楽家
花輪 充	東京家政大学助教授
宮里 和則	あそび・劇・表現活動研究家
塩浦 純一	映画音楽研究家
春原栄里子	映画評論家・アナウンサー
辰巳ヒロミ	子どもの映画研究家
西脇 久夫	声楽家・指導家
三好 晴海	日本民間放送連盟番組部長
広谷 徹	日本放送協会考査室考査主幹
松本 光雄	日本レコード協会業務部長
◎は分科会長	

(平成 19 年 3 月 14 日現在)

平成 17 年 9 月以降の主な報告書等

平成 17 年 12 月 5 日	49 点を推薦した
平成 18 年 3 月 9 日	55 点を推薦、17 点を特別推薦とした
平成 18 年 7 月 21 日	50 点を推薦した
平成 18 年 12 月 18 日	87 点を推薦した

介護給付費分科会

所管部局

老健局

所掌事務

介護保険法（平成9年法律第123号）及び介護保険法施行法（平成9年法律第124号）の規定によりその権限に属させられた事項を処理する。

【具体的審議事項】

介護保険法に基づく次の法定付議事項を審議する目的で開催。

- ① 各介護保険サービスに係る介護給付費の算定基準
- ② 各介護保険サービスに係る事業の設備及び運営に関する基準（うちサービスの取扱いに関する部分）

委員一覧

井形 昭弘	名古屋学芸大学学長
池田 省三	龍谷大学社会学部教授
池主 憲夫	日本歯科医師会常務理事
井部 俊子	日本看護協会副会長
漆原 彰	全国老人保健施設協会会長
◎大森 彌	東京大学名誉教授
沖藤 典子	作家
神田 真秋	愛知県知事
喜多 洋三	大阪府守口市長
木下 毅	日本療養病床協会会長
木村 祐士	日本労働組合総連合会総合政策局長
木村 隆次	日本薬剤師会常務理事
見坊 和雄	全国老人クラブ連合会副会長
田中 滋	慶応義塾大学教授
田中 雅子	日本介護福祉士会名誉会長
対馬 忠明	健康保険組合連合会専務理事
中田 清	全国老人福祉施設協議会副会長
永島 光枝	呆け老人をかかえる家族の会理事
天本 宏	日本医師会常任理事
村川 浩一	日本社会事業大学社会福祉学部教授
矢田 立郎	兵庫県国民健康保険団体連合会理事長
紀陸 孝	日本経済団体連合会専務理事
山本 文男	全国町村会会長(福岡県添田町長)
◎は部会長	

(平成19年3月14日現在)

主な報告書等

平成18年1月28日	平成18年度介護報酬等の見直しに係る諮問
平成18年6月28日	療養病床の再編成に伴う介護報酬等の見直しに係る諮問

医療保険保険料率分科会

所管部局

保険局

所掌事務

健康保険法(大正十一年法律第七十号)、船員保険法(昭和十四年法律第七十三号)及び健康保険法等の一部を改正する法律(昭和五十九年法律第七十七号)の規定によりその権限に属させられた事項を処理すること。

【審議事項】

(政府管掌健康保険料率の変更等、当分科会において審議・処理すべき案件がなかったため、開催しないまま現在に至る。)

委員一覧

(委員の任命は行っていない)

平成17年9月以降の主な報告書等

なし

福祉部会

所管部局

社会・援護局

所掌事務

社会福祉制度のあり方について有識者で検討を行う。

【審議事項】

平成18年9月20日からは、介護福祉士のあり方、社会福祉士のあり方及び福祉人材の確保について、審議することを目的として開催。

委員一覧

石原 美智子	株式会社新生メディカル代表取締役
石橋 真二	社団法人日本介護福祉士会会長
井部 俊子	聖路加看護大学学長
◎岩田 正美	日本女子大学人間社会学部教授
江草 安彦	社団法人日本介護福祉士養成施設協会会長 (社会福祉法人旭川荘理事長)
小島 茂	日本労働組合総連合会総合政策局生活福祉局長
○京極 高宣	国立社会保障・人口問題研究所所長
鴻江 圭子	社団法人全国老人福祉施設協議会副会長
木間 昭子	国民生活センター相談調整部調査室長
駒村 康平	東洋大学経済学部教授
白澤 政和	社団法人日本社会福祉士養成校協会会長 (大阪市立大学大学院教授)
高岡 國士	全国社会福祉施設経営者協議会会長 (社会福祉法人成光苑理事長)
鶴 直明	社団法人日本経済団体連合会社会保障委員会医療改革部会委員
中島 隆信	慶應義塾大学商学部教授
福田 富一	栃木県知事
堀田 力	財団法人さわやか福祉財団理事長
村尾 俊明	社団法人日本社会福祉士会会長
森 貞述	全国市長会介護保険対策特別委員会副委員長(愛知県高浜市長)

◎は部会長、○は部会長代理。

(平成19年3月14日現在)

平成17年9月以降の主な報告書等

平成18年12月12日 介護福祉士制度及び社会福祉士制度の在り方に関する意見

人口部会

所管部局

政策統括官

所掌事務

新人口推計の策定にあたっての検討を行う。

【審議事項】

国立社会保障・人口問題研究所が行う平成17年国勢調査人口を基準人口とした次期将来人口推計の考え方や推計前提について検証を行うことを目的として開催。

委員一覧

阿藤 誠	早稲田大学人間科学学術院教授
岩淵 勝好	東北福祉大学教授
鬼頭 宏	上智大学経済学部教授
国友 直人	東京大学経済学部教授
小島 明日奈	毎日新聞社生活報道センター生活家庭担当部長
榊原 智子	読売新聞東京本社生活情報部記者
白波瀬佐和子	東京大学大学院人文社会系研究科助教授
鈴木 隆雄	東京都老人総合研究所副所長
津谷 典子	慶應義塾大学経済学部教授
樋口 美雄	慶應義塾大学商学部教授
◎廣松 毅	東京大学大学院総合文化研究科教授
宮城 悦子	横浜市立大学医学部準教授
山崎 泰彦	神奈川県立保健福祉大学教授
山田 昌弘	東京学芸大学教育学部教授
◎は部会長	

(平成18年12月20日現在)

平成17年9月以降の主な報告書等

平成18年12月20日

日本の将来推計人口（平成18年12月推計）

医療保険部会

所管部局

保険局

所掌事務

医療保険制度体系に関する改革の策定にあたっての検討を行う。

【審議事項】

平成 14 年健保法改正の附則規定に基づく「医療保険制度体系及び診療報酬体系に関する基本方針(基本方針)」(平成 15 年 3 月閣議決定)に示された医療保険制度体系に関する改革について議論することを目的として開催。

委員一覧

井伊 雅子	一橋大学国際・公共政策大学院教授
磯部 力	立教大学法学部教授
岩村 正彦	東京大学大学院法学政治学研究科教授
岩本 康志	東京大学大学院経済学研究科教授
逢見 直人	日本労働組合総連合会副事務局長
大内 尉義	東京大学大学院医学系研究科教授
神田 真秋	全国知事会社会文教常任委員会委員長、愛知県知事
河内山 哲朗	全国市長会国民健康保険対策特別委員会委員長、山口県柳井市長
齊藤 正憲	日本経済団体連合会社会保障委員会医療改革部会長
鈴木 満	日本医師会常任理事
多田 宏	国民健康保険中央会理事長
対馬 忠明	健康保険組合連合会専務理事
西村 周三	京都大学大学院経済学研究科教授
◎糠谷 真平	独立行政法人国民生活センター理事長
古橋 美智子	日本看護協会副会長
山本 文男	全国町村会会長、福岡県添田町長
山本 信夫	日本薬剤師会副会長
渡辺 三雄	日本歯科医師会常務理事
◎は部会長	

(平成 19 年 3 月 14 日現在)

平成 17 年 9 月以降の主な報告書等

平成 17 年 11 月 30 日 医療保険制度改革について(意見書)

医療部会

所管部局

医政局

所掌事務

医療を提供する体制の確保に関する重要事項を調査審議する。

【審議事項】

現在、社会保障審議会に「後期高齢者医療の在り方に関する特別部会」が設置され、後期高齢者医療制度の創設に当たり、後期高齢者の心身の特性等にふさわしい医療が提供できるような新たな診療報酬体系を構築することを目的として、後期高齢者医療の在り方についての議論が進められているところ。

今後、同特別部会において、後期高齢者の新たな診療報酬体系の基本的な考え方をまとめるに当たり、あらかじめ、医療提供体制の観点からも議論を行うことを目的として開催。

委員一覧

尾形 裕也	九州大学大学院医学研究院教授
小島 茂	日本労働組合総連合会総合政策局生活福祉局長
◎鴨下 重彦	国立国際医療センター名誉総長
熊坂 義裕	全国市長会（岩手県宮古市長）
小山田 恵	社団法人全国自治体病院協議会会長
齋藤 英彦	名古屋セントラル病院院長
佐伯 晴子	東京SP研究会代表
鮫島 健	社団法人日本精神科病院協会会長
潮谷 義子	全国知事会（熊本県知事）
島村 勝巳	日本通運健康保険組合理事長
杉町 圭蔵	公立学校共済組合九州中央病院院長
竹嶋 康弘	社団法人日本医師会副会長
田中 滋	慶應義塾大学経営大学院教授
辻本 好子	NPO法人ささえあい医療人権センターCOML理事長
堤 健吾	社団法人日本経済団体連合会社会保障委員会医療改革部会部会長補佐
豊田 堯	社団法人日本医療法人協会会長
中川 俊男	社団法人日本医師会常任理事
西澤 寛俊	社団法人全日本病院協会副会長
箱崎 守男	社団法人日本歯科医師会副会長
樋口 範雄	東京大学法学部教授
古橋 美智子	社団法人日本看護協会副会長
村上 信乃	社団法人日本病院会副会長
山本 信夫	社団法人日本薬剤師会副会長
山本 文男	全国町村会（福岡県添田町長）
渡辺 俊介	日本経済新聞社論説委員

◎は部会長

（平成19年3月14日現在）

平成17年9月以降の主な報告書等

平成17年12月8日 医療提供体制に関する意見

児童部会

所管部局

雇用均等・児童家庭局

所掌事務

子どもや家庭を取り巻く社会環境の急速な変化に対応し、次代を担う子どもが健やかに育成される社会を構築するため、今後の児童に関わる施策等の推進に資する基礎的で広汎な検討を行う。

【審議事項】

要保護児童対策や地域の子育て支援対策等、子どもの健全育成や家庭支援のための方策に関し、中長期的、かつ総合的な基本方向を審議することを目的として開催。

委員一覧

阿藤 誠	早稲田大学人間科学学術院特任教授
網野 武博	上智大学総合人間科学部教授
遠藤 俊子	国立大学法人山梨大学大学院医学工学総合研究部教授
大日向雅美	恵泉女学園大学大学院教授
柏女 霊峰	淑徳大学総合福祉学部教授
榊原 智子	読売新聞東京本社生活情報部記者
津崎 哲郎	花園大学社会福祉学部教授
服部 祥子	大阪人間科学大学人間科学部教授
松原 康雄	明治学院大学社会学部社会福祉学科教授
無藤 隆	白梅学園大学学長
渡辺 久子	慶應義塾大学医学部専任講師

※委員委嘱後の開催実績がないため、部会長不在

(平成19年3月14日現在)

平成17年9月以降の主な報告書等

なし

障害者部会

所管部局

社会・援護局障害保健福祉部

所掌事務

障害者施策についての検討を行う。

【審議事項】

ライフステージ等に応じたサービス提供の在り方、ケアマネジメントの在り方、雇用施策等との連携、財源の在り方等、支援費制度や精神保健福祉施策など障害者施策の体系や制度の在り方に関する事項について検討し、その後、平成17年度には障害者自立支援制度について審議することを目的として開催。

委員一覧

(委員の任期満了後、新たな委員の任命は行っていない。)

平成17年9月以降の主な報告書等

なし

年金数理部会

所管部局

年金局

所掌事務

公的年金制度の一元化の推進に係る閣議決定（平成 13 年 3 月 16 日）及び公的年金制度の一元化に関する懇談会報告（同年 2 月 28 日）の要請を踏まえた検討及び検証。

【審議事項】

- ・各被用者年金制度の安定性及び公平性の確保に関し、財政再計算時における検証及び毎年度の報告を求めること
- ・被用者年金制度の一元化の具体的な措置が講じられる際の具体的な費用負担の在り方等について、年金数理的な観点からの検討及び検証
- ・農林漁業団体職員共済組合の厚生年金保険への統合に伴い納付される移換金の検証

など

委員一覧

牛丸 聡	早稲田大学政治経済学術院教授
熊沢 昭佳	企業年金連合会理事
栗林 世	中央大学経済学部教授
近藤 師昭	(社)日本年金数理人会相談役
都村 敦子	日本放送協会学園非常勤講師
林 勲	(社)日本アクチュアリー会顧問
宮武 剛	埼玉県立大学保健医療福祉学部教授
◎山崎 泰彦	神奈川県立保健福祉大学保健福祉学部教授
◎は部会長	

(平成 19 年 3 月 14 日現在)

平成 17 年 9 月以降の主な報告書等

平成 17 年 11 月 29 日	公的年金財政状況報告－平成 15 年度－(報告)
平成 18 年 1 月 12 日	平成 16 年財政再計算に基づく公的年金制度の財政検証(報告)
平成 18 年 11 月 2 日	公的年金財政状況報告－平成 16 年度－(報告)

年金部会

所管部局

年金局

所掌事務

次期財政検証に向けた年金制度全般にわたる議論を行う。

【審議事項】

○ 保険料負担と年金給付に関する長期的な均衡に関わる事項
(その他今後の検討課題として議論を要する可能性のあるもの)

- ・パート労働者への厚生年金適用
- ・国民年金・厚生年金の被保険者の対象年齢
- ・厚生年金の標準報酬月額の上下限
- ・老齢年金の在職支給停止
- ・加給年金等や各種経過措置

など

委員一覧

稲垣 眸	日本労働組合総連合会中央執行委員・UIゼンセン同盟政策局部長
◎稲上 毅	法政大学経営学部教授
今井 延子	農業生産法人(有)ビレッジおかだ取締役
江口 隆裕	筑波大学ビジネス科学研究科長
岡本 康男	大日本住友製薬(株)代表取締役会長
小島 茂	日本労働組合総連合会生活福祉局長
権文 善一	慶応義塾大学商学部教授
杉山 千佳	(有)セレーノ代表取締役
都村 敦子	日本放送協会学園非常勤講師
中名生 隆	(財)関西社会経済研究所研究顧問
西沢 和彦	(株)日本総合研究所調査部主任研究員
林 真奈美	読売新聞東京本社編集局社会保障部記者
樋口 美雄	慶應義塾大学商学部教授
宮武 剛	埼玉県立大学保健医療福祉学部教授
山口 修	横浜国立大学大学院国際社会科学研究所教授
山崎 雅男	東京電力(株)常務取締役
米澤 康博	早稲田大学大学院ファイナンス研究科教授
渡辺 俊介	日本経済新聞社論説委員
◎は部会長	

(平成19年3月14日現在)

平成17年9月以降の主な報告書等

平成19年2月6日 人口の変化等を踏まえた年金財政への影響(暫定試算)

介護保険部会

所管部局

老健局

所掌事務

介護保険制度の見直しを検討する。

【具体的審議事項】

介護保険制度については、法施行後5年を目途に全般に関して検討を行い、その結果に基づき必要な見直し等を行うこととなっており、当初3年間の第1期事業運営期間の制度施行状況を踏まえ、介護保険制度に関する課題及びその対応方策等について議論することを目的として開催。

委員一覧

(委員の任期満了後、新たな委員の任命は行っていない。)

平成17年9月以降の主な報告書等

なし

医療観察法部会

所管部局

社会・援護局障害保健福祉部

所掌事務

医療観察法に基づく指定入院医療機関に入院中の対象者の処遇等について専門的かつ独立的な機関として審査を行う。

【審議事項】

心神喪失者等医療観察法第95条の規定による処遇改善の請求について、同法第96条第1項に基づき、その処遇が適当であるかどうかに関し審査を行うことを目的として開催。

※心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者の医療及び観察等に関する法律（抄）（平成十五年法律第百十号）

（処遇改善の請求）

第九十五条 第四十二条第一項第一号又は第六十一条第一項第一号の決定により指定入院医療機関に入院している者又はその保護者は、厚生労働省令で定めるところにより、厚生労働大臣に対し、指定入院医療機関の管理者に対して当該入院している者の処遇の改善のために必要な措置を採ることを命ずることを求めることができる。

（処遇改善の請求による審査）

第九十六条 厚生労働大臣は、前条の規定による請求を受けたときは、当該請求の内容を社会保障審議会に通知し、当該請求に係る入院中の者について、その処遇が適当であるかどうかに関し審査を求めなければならない。

2～6 （略）

委員一覧

（委員及び臨時委員）

岩井 宜子	専修大学大学院法務研究科教授
◎高橋 清久	国立精神・神経センター名誉総長、藍野大学長
辻 伸行	上智大学法科大学院教授
寺谷 隆子	日本社会事業大学教授
山内 俊雄	埼玉医科大学学長

（専門委員）

上ノ山一寛	医療法人南彦根クリニック院長
小川 忍	社団法人日本看護協会常任理事
平田 豊明	静岡県立こころの医療センター院長
松原 三郎	社団法人日本精神科病院協会常務理事
吉尾 隆	社会福祉法人桜ヶ丘社会事業協会桜ヶ丘記念病院薬剤部長
吉浜 文洋	社団法人日本精神科看護技術協会常任理事
◎は部会長	

（平成19年3月14日現在）

平成17年9月以降の主な報告書等

なし

後期高齢者医療の在り方に関する特別部会

所管部局

保険局

所掌事務

後期高齢者医療の在り方について審議する。

【審議事項】

後期高齢者医療制度の創設に当たり、後期高齢者の心身の特性等にふさわしい医療が提供できるような新たな診療報酬体系を構築することを目的として、後期高齢者医療の在り方について審議を行う。

委員一覧

遠藤 久夫	学習院大学経済学部教授
鴨下 重彦	国立国際医療センター名誉総長
川越 厚	ホームケアクリニック川越院長
高久 史磨	自治医科大学学長
辻本 好子	NPO法人ささえあい医療センターCOML理事長
◎糠谷 真平	独立行政法人国民生活センター理事長
野中 博	医療法人社団博腎会野中医院院長
堀田 力	弁護士・さわやか福祉財団理事長
村松 静子	在宅看護研究センター代表
◎は部会長	

(※平成19年3月14日現在)

平成17年9月以降の主な報告書等

なし

人口構造の変化に関する特別部会

所管部局

政策統括官

所掌事務

出生等に対する希望を反映した人口試算の策定にあたっての検討を行う。

【審議事項】

国民の結婚や出産に関する希望が一定程度叶った場合の人口構造の将来の姿の試算について検討するとともに、人口構造の変化が社会・経済に与える影響を念頭におきつつ、我が国の社会経済が持続的に発展していくために、どのような論点があるかについて検討を行う。

委員一覧

阿藤 誠	早稲田大学人間科学学術院教授
大石亜希子	千葉大学法経学部助教授
小塩 隆士	神戸大学大学院経済学研究科教授
◎貝塚 啓明	中央大学研究開発機構教授
鬼頭 宏	上智大学経済学部教授
榊原 智子	読売新聞東京本社生活情報部記者
佐藤 博樹	東京大学社会学研究所 日本社会研究情報センター教授
樋口 美雄	慶應義塾大学商学部教授
前田 正子	横浜市副市長
◎は部会長	

(平成 19 年 1 月 26 日現在)

平成 17 年 9 月以降の主な報告書等

平成 19 年 1 月 26 日

「出生等に対する希望を反映した人口試算」の公表にあたっての人口構造の変化に関する議論の整理